



がんゲノム医療を充実 最適な治療へ現状調査

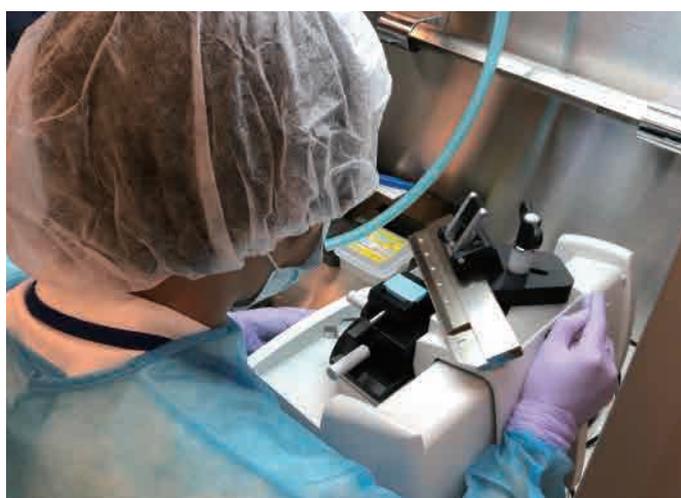
公明党神奈川県議団は、横浜市の県立がんセンターを訪ね、がん患者の遺伝子情報を分析し、遺伝子異常に応じて患者ごとの最適な治療薬を選ぶ「がんゲノム医療」の現状を調査しました。

県立がんセンターは現在、がんゲノム医療の充実に努めています。同医療で行われる「遺伝子パネル検査」のうち、2種類が今年6月から公的医療保険の適用対象となり、同センターでは7月から保険適用による検査が開始されています。

県立がんセンターの担当者は、がんゲノム医療に対する患者のニーズが高いことを指摘し、一人ひとりに合った医療を提供できるよう、人材の確保などを進めていきたいと話していました。



公明党県議団が推進



がんゲノム医療は、通常の治療（放射線治療や手術、薬物療法）がない、または終了しているなどの条件を満たす場合に行われます。

公明党県議団では、2018年9月の本会議で、がんゲノム医療について「新しい分野であることから、まだ患者や県民の理解が十分進んでいない」として、情報発信のための体制整備の重要性を訴えるなど推進してきました。

がんは、さまざまな遺伝子の変異が積み重なることで発症します。その変異の現れ方は人それぞれですが、がんの原因となる遺伝子の変異を突き止めることができれば、ピンポイントでの治療も可能とされています。

ただ、これまでは、検査が保険の適用外であったため、患者負担が数十万円と高額となり、普及が進みませんでした。今後は遺伝子の検査にかかる費用が保険適用され、患者の自己負担が大きく軽減されます。